

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：37503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01496

研究課題名(和文) 一帯一路構想に対する中国周辺国の戦略的対応に関する比較研究

研究課題名(英文) A comparative study on the strategic responses of China's neighboring countries to the Belt and Road Initiative

研究代表者

吉松 秀孝 (Yoshimatsu, Hidetaka)

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授

研究者番号：90300839

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：インド、インドネシア、日本は、一帯一路構想を軸とした中国の地経学的プレゼンスの高まりから大きな影響を受けている代表的3カ国である。同構想に対する3カ国の政策対応を比較・検討し、その対応には等しくヘッジ戦略としての特徴が確認されること、と同時に中国との外交安全保障関係、地域制度への関与、あるいは国内政治状況が3カ国の政策対応の具体的方向性・内容に大きな影響を与えていたことを確認した。こうした研究結果を、アジア太平洋の国際関係に関する主要学術誌に論文の形で出版するとともに、BRIへの主要国の対応に関する比較研究プロジェクトに研究成果の一部を反映できたことは大きな研究成果であると考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国の一帯一路構想に対する周辺国の対応についてはすでに多くの研究があり、本研究もこうした学術的成果から多くの知見を得ている。過去の研究と比較した場合、本研究は、明確な分析概念を立てて主要周辺国3カ国の同構想への対応を比較・考察した点に大きな学術的意義がある。特に、中国の経済的台頭に伴う不確実性のもとで、順応と対抗という表面的には相容れない政策オプションを採用するヘッジ戦略を、実証対象とした3カ国ともに採用していたが、こうしたヘッジ戦略を採用する環境や条件を国際政治・国内政治に目配りしつつ、ニュアンスの違いがあることを実証的に示したことが大きな学術的意義であると考えている。

研究成果の概要(英文)：India, Indonesia and Japan are three representative states that have been significantly affected by China's growing geoeconomic presence centered on the Belt and Road Initiative (BRI). The policy responses of the three states to the BRI were compared and discussed, and it was confirmed that the responses were equally characterized as hedging strategies. Concurrently, their foreign and security relations with China, their involvement in regional institutions, and their domestic political situation had a significant impact on the specific direction and content of the policy responses. The publication of these research results in the form of articles in leading academic journals on international relations in the Asia-Pacific, as well as the reflection of some of the research findings in a comparative research project on the responses of major countries to the BRI, are considered major research achievements.

研究分野：国際関係論

キーワード：一帯一路 地域協力 ヘッジ戦略 選択的順応 制度均衡

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2013年秋の一帯一路構想(BRI)の発表以降、中国政府は国家的事業としてBRIの実現に向けた諸施策を実施してきた。2017年5月には29カ国の首脳が参加して「一帯一路」国際会議が開催されるなど、国際的認知度も十分に高まっている。資金提供を行うアジアインフラ投資銀行(AIIB)やシルクロード基金を設立して構想対象国のインフラ事業へ融資を実施するなど、BRIは中国周辺国の経済・社会発展に大きく貢献する可能性を有している。同時に、BRIを通じた中国への経済的依存の上昇は、対象国の政治的選択の自由度を狭めることによってその外交上の自律性を低下させることになる。特に対中関係において安全保障上の係争を抱える国にとっては、BRIへ過度にコミットすることは大きな政治的リスクを伴うと考えられる。

(2) 理論的には、中国の台頭が顕在化した1990年代以降、周辺国が採用する対応戦略について様々な研究が進められてきた。こうした研究を通じて、均衡・バンドワゴンという単純な2極対立構造からヘッジ、ソフト均衡といったより実質的内容を反映した概念の活用へと変わってきた。こうした理論的發展を中国の対外的基幹事業であるBRIに対する周辺国の戦略的対応に適用して考察することは、アジアの国際関係を俯瞰する上で大きな意味がある。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、中国周辺地域における主要国が、中国の対外的基幹事業であるBRIに対して採用してきたヘッジ戦略としての選択的順応と制度的関与・均衡の内容と意味を分析し、アジアにおける安定した秩序維持に向けた提案を導出することにある。すなわち、インド、インドネシア、日本という中国の主要周辺国が、自国の経済利得と安全保障の懸念、各国が関わる地域制度の発展という国内・国際レベルの諸変数の複雑な絡み合いの下で、BRIに対して採用してきた戦略を比較・検討する。こうした比較・検討を通じて、中国の地経学的プレゼンスの高まりに向けた周辺国の対応戦略に関する既存研究へ新たな示唆を与えると同時に、アジアにおける主要国間の外交関係の安定に向けた課題と展望を提示する。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究は、中国のBRIに対する周辺国の政策対応を事例として考察する事例研究の研究手法を用いて、アジアの大国間関係の安定に向けた実態と課題を考察する。まず、理論的枠組みを構築することを目指す。本研究の主要な理論的関心は、自国の経済利得と安全保障の懸念に起因する選択的順応、各国が関わる地域制度の活用という制度的関与・均衡の絡み合いを、中国が進める対外的基幹事業へのヘッジ戦略として位置づけることである。本研究のスタートとして、ヘッジ戦略、選択的順応、制度的均衡といった概念の理論的意味、分析概念としての妥当性、実証分析に向けた操作化の確立を進める。

(2) 理論的枠組みの構築が終了した後で、中国のBRIに対する周辺国の政策対応に関する調査を開始する。対象国としてインド、インドネシア、日本(当初は日本ではなくカザフスタンを考えていたが、コロナによる現地調査実施の困難性から実証情報が比較的収集しやすい日本へと対象を変更)を想定し、中国との政治・経済・安全保障領域での関係を考察する。特に3カ国が採用してきたBRIへの対処政策やその背景にある選好が、選択的順応という観点からどう評価されるかを考証・分析する。各国は、BRIに関わることでどのような経済的利得を得ることを想定していたのか、そうすることが政治・安全保障上の制約に繋がることはなかったのかといった課題の解明を進める。

(3) 実証情報の収集と分析に基づいて、3カ国が採用してきた対処政策やその背景にある選好が、選択的順応という観点からどう評価されるかを考証する。また、3カ国が進めている対外的な制度的関与が、各国のBRIへの政策対応にどのような影響を与えていたのかという課題も探究する。こうした検討・分析結果を通してアジアにおける国際関係の安定についての意義ある展望を引き出す。調査研究の内容を論文としてまとめ上げ、国際学会において発表する。

### 4. 研究成果

(1) 中国政府が2013年秋に発表した一帯一路構想(BRI)は、単なる広域経済圏構想ではなく

包括的外交政策である。すなわち、増大する経済力・金融力をてことしてアジアの経済発展と地域統合を主導するだけでなく、アジア・欧州・アフリカ諸国との連携を強化して、互恵的協力を歴史的な高みへと発展させることを意図している。また、外交戦略としては、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定で東から攻めようとする米国に対し、西と南のユーラシアを固める地域外交戦略であり、欧米中心に形成された既存のグローバルな経済的枠組みへの挑戦というグローバル外交戦略としての性格も併せ持っている。BRI の進展は、債務不履行によって主権の一部を中国に移管するというインフラ投資に伴う「債務のわな」問題を引き起こす反面、インフラ投資資金という国際公共財を提供することで途上国の経済発展、貧困削減に寄与している。その政治的効果としては、構想沿岸国が当初の 65 カ国から 2020 年には 146 カ国にまで拡大するなど大きな認知を得ている。

( 2 ) 本研究の中心的分析概念であるヘッジ戦略について理論的考察を進めた。ヘッジは、大国に対する小国やミドルパワーの戦略的対応を分析するための重要な概念の一つとして発展してきたが、その概念的意味や実証への適用に関しては研究者によって見方が様々である。バランスや関与、バンドワゴンを含む国家の複合的戦略としてヘッジを捉える研究者もいれば、関与や融和とは対照的に対立的な性質を持つ、国家の戦略の重要な構成要素の一つとしてヘッジを理解する研究者もいる (Boon, 2016)。また、経済、政治、安全保障など国家が採用する幅広い戦略を包含する概念としてヘッジングを理解する研究者 (Kuik, 2008) もいれば、大国とのあいまいさを示すことを含む安全保障上の調整の一形態として本概念を活用する研究者もいる (Lim and Cooper, 2015)。本研究はヘッジ概念を活用して ASEAN やアジア太平洋の国際関係を精力的に研究している Kuik の理解に基本的に依拠しながら研究を進めることとした。

( 3 ) BRI を通じた中国の地経学的台頭は世界各地に大きな影響を及ぼしており、インドはそうした台頭から複雑な影響を受けている主要国の一つである。研究ではまず、南アジア・インド洋地域における中国のプレゼンスの高まりに対するインドの戦略的対応を検討した。中国のプレゼンスが高まる中、インドはリスク管理を通じた対立と現実的協力という政策オプションを採用し、米中のどちらにもつかない「戦略的自律性」の確保を目指した多方面での関与を追求してきたことが確認された。こうした政策選択は、ヘッジ戦略として、不確実な地政学・地形学的状況下でインドが南アジア・インド洋地域における支配的な地位を守り、高めることに貢献した。また、制度的関与・均衡という点に関して、インドは米国主導のインド太平洋戦略の対決的性格を薄め、インド太平洋のイデオロギー的ビジョンを推進するというヘッジ志向のイデオロギー戦略を追求してきたことも確認した。

( 4 ) 中国の BRI とインド太平洋概念に基づく米国とその同盟国よる対抗戦略によって東南アジアの地域政治は大きな展開を見せている。こうした地域的展開におけるインドネシアの戦略的対応を研究の第 2 の実証分析の対象として考察した。中国の実質的経済力の伸長とそれに伴う不確実性に対処するため、インドネシアは相互に矛盾する政策オプションを採用することで、BRI とインド太平洋概念に対する政策対応を示しており、このようなヘッジ戦略はさまざまな次元で確認できた。BRI に関する経済的順応と経済多様化を同時に採用すること。中国との海洋安全保障の緊張においては対立戦略を取りながらも、BRI によるインフラ資金を引き出すという経済的実利を追求すること。また、インド太平洋概念を用いた ASEAN の地域イニシアチブを推進することで、中国とその BRI への依存を抑制するという制度的均衡を推進すること。特に重要であったのは ASEAN におけるインドネシアの立ち位置であり、進展する地域政治の下で主要な地域制度として ASEAN を維持し続けること (ASEAN 中心性) にインドネシアは大きな努力を払っていた。

( 5 ) 第 3 の事例研究として、政策反応における対立と順応という二分法の下で、国内政治的な衝動を勘案しつつ BRI に対する日本の政策反応の変化を検討した。日本政府は、既存の金融支援制度の改革、質の高いインフラを推進する新たな外交戦略、そして米国とのパートナーシップの推進といった BRI への対抗戦略オプションを採用した。こうした政策オプションの追求は、中国の競争的な挑戦に対する商業的利益の防衛と、中国がインフラ開発資金の主要提供国になることを防ぐという政策目標に基づいていた。同時に重要な点として、日本政府は、BRI への条件付き参加方針を 2017 年に発表し、ビジネス協力を推進する制度的枠組みを整備した。こうした順応政策は、経済的利益を確保し、中国とのパートナーシップを通じて自由な経済秩序を維持するための合理的考慮に起因していた。対立から順応への日本の政策転換は、国内政治の動きによって支えられており、安倍政権の官邸メンバーが中国のインフラ整備プロジェクトとの連携を実現する上で重要な役割を果たしていた。

( 6 ) 本研究の目的は、中国の BRI に対するインド、インドネシア、日本という 3 カ国の政策対応を比較し、そうした対応に影響を与える重要な要因を明らかにすることであった。そうすることで、3 カ国の中国との政治・経済・安全保障の関係の影響や、3 カ国の地域的立場や地域的制度への関与の影響も考察している。本研究は、中国の地経学的プレゼンスが高まる中、3 カ国がリスク管理を通じた対立と現実的協力という政策オプションを採用してきたことを論じている。

ヘッジ戦略としてこうした政策オプションを採用する形態やタイミングは、3カ国の過去の外交実績や国内政治、地域的な連携や他国とのパートナーシップにおけるニュアンスの違いによって影響を受けていることが明らかにされた。

(7) 本研究の成果は、*Australian Journal of Politics & History*、*Asian Politics & Policy* といったアジア太平洋の国際関係の研究における重要な学術誌の出版論文に掲載された。また、研究成果の一部は、*The China Question: Contestations and Adaptations* という国際共同研究の1つの章として掲載された。コロナ禍の影響もあり、成果を海外での国際研究学会で披露することは限定されたが、国内での国際研究大会での発表につなげた。こうした研究成果を生み出すことで、アジアにおける主要国間の外交関係の安定に向けた一定の知見を提供することができたと考えている。

(参考文献)

Boon, Hoo Tiang (2016). "The Hedging Prong in India's Evolving China Strategy," *Journal of Contemporary China*, 25 (101): 792-804  
Kuik, Cheng-Chwee Kuik (2008). "The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore's Response to a Rising China," *Contemporary Southeast Asia*, 30 (2): 159-185  
Lim, Darren J. and Zack Cooper (2015). "Reassessing Hedging: The Logic of Alignment in East Asia," *Security Studies*, 24(4): 696-727.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hidetaka Yoshimatsu	4. 巻 68 (4)
2. 論文標題 India's Response to China's Geo-economic Rise: Hedging with a Multi-Pronged Engagement	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Australian Journal of Politics & History	6. 最初と最後の頁 593 - 611
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ajph.12821.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hidetaka Yoshimatsu	4. 巻 14 (2)
2. 論文標題 Indonesia's Response to the Belt and Road Initiative and the Indo-Pacific: A Pivotal State's Hedging Strategy	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Politics & Policy	6. 最初と最後の頁 159-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aspp.12629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hidetaka Yoshimatsu	4. 巻 123
2. 論文標題 Japan's Infrastructure Investment in the Indian Ocean: Checking China, Securing the Sea Lanes	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asie.Visions	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Hidetaka Yoshimatsu
2. 発表標題 Exploring China's Geo-Economic Presence in Asia: Comparing Regional Powers' Responses to the Belt and Road Initiative
3. 学会等名 21st Asia Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hidetaka Yoshimatsu
2. 発表標題 Japan's Strategic Reactions to China's Regional Presence through the Belt and Road Initiative
3. 学会等名 20th Asia Pacific Conference, 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hidetaka Yoshimatsu
2. 発表標題 Indonesia's Hedging Strategy towards China's Geo-economic Presence in the Indo-Pacific
3. 学会等名 19th Asia Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hidetaka Yoshimatsu
2. 発表標題 India's Hedging Strategy against the Belt and Road Initiative
3. 学会等名 18th Asia Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Dragan Pavlicevic and Nicole Talmacs (eds)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 293
3. 書名 The China Question: Contestations and Adaptations	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------